

## 事後評価シート

|              |   |
|--------------|---|
| 調査研究課題名      | 訪日外国人旅行者の国内訪問地域分布予測手法に関する調査研究   |
| 担当者          | 前主任研究官 坂井志保、研究官 平田篤郎  |
| 当初目標と目標達成度   | <p>本調査研究では、訪日外国人旅行者の国内訪問地域分布を予測する手法を検討し、研究開始時点(2014年6月)で政府が目標値として掲げた「訪日外国人旅行者3000万人」をベンチマークとして、訪日外国人旅行者が3000万人に達する時代(以下、「訪日3000万人時代」と記す)における国内訪問地域分布の予測結果を示すことを目標とした。</p> <p>調査研究の成果として、訪日外国人旅行者の出身国・地域、訪日経験(ビギナー/リピーター)、訪日形態(団体/個人)などの属性ごとに国内訪問地域分布の傾向を分析し、実態を把握した。また、実態分析の結果を踏まえた上で、訪日3000万人時代における国内訪問地域別入込者数を推計する予測モデルを検討し、当該モデルに基づき、現状ベース及び「東アジア」「東南アジア」「欧米」の3方面別シナリオにおける訪日3000万人時代の都道府県別宿泊者数・宿泊施設定員稼働率等を予測したところであり、当初の目標を達成できたものとする。</p> |
| 調査研究内容の妥当性   | <p>本調査研究では、観光庁「訪日外国人消費動向調査」等の統計データを活用し、訪日外国人旅行者の属性ごとに国内訪問地域分布の傾向を分析し、実態を明らかにした。予測モデルの検討に当たっては、交通量予測などで用いられる段階推計の手法を参考としつつ、統計的な精度検証や、既存データとの比較検証等により、モデルの妥当性を確認した上で、訪日3000万人時代における都道府県別の宿泊者数・宿泊施設定員稼働率等を予測した。予測の結果、現状ベースの予測では特定地域への集中が進行したほか、特定国・地域や属性のシェアを操作した場合でも訪日外国人旅行者の訪問地域分布に大きな変化は現れず、訪日外国人旅行者の地方分散を図る上では、外国人旅行者の行動パターンを抜本的に変化させることが必要であることが示された。</p> <p>本調査研究の成果は、インバウンドの取組に関わる幅広い関係者において、有効な情報を提供し得るものである。</p>                        |
| 調査研究の仕組みの妥当性 | <p>調査研究を進める過程で随時有識者ヒアリングを実施し、有識者からご助言をいただいた。有識者は、観光統計、交通工学に知見を有する学識経験者に就任いただき、様々な角度からご意見をいただいた。</p>   |
| 成果と活用        | <p>研究成果を当研究所のホームページで広く公表することを予定している。また、本調査研究の結果が、国土交通政策各分野、地方公共団体及び業界関係者におけるインバウンド施策検討に資することが期待される。</p>   |
| その他          | <p>当研究所が主催した平成28年度研究発表会において、成果の一部について報告を行っている。また、調査研究内容をPRI Review 第62号等に掲載する予定である。</p>   |